



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ダイコク電機株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 6430

URL https://www.daikoku.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栢森 雅勝

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 大成 俊文

(TEL) 052-581-7111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,824	30.5	4,019	237.4	4,260	211.5	2,927	138.2
2022年3月期	24,390	4.5	1,191	96.2	1,367	38.6	1,228	100.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,923百万円(138.4%) 2022年3月期 1,226百万円(44.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	198.05	—	9.1	9.5	12.6
2022年3月期	83.13	—	4.0	3.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,298	33,399	69.2	2,259.36
2022年3月期	41,489	31,141	75.1	2,106.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,399百万円 2022年3月期 31,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,983	△1,976	△666	16,922
2022年3月期	3,220	△564	△1,814	16,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	886	72.2	2.9
2023年3月期	—	10.00	—	60.00	70.00	1,034	35.3	3.2
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		24.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	19.4	4,200	4.5	4,350	2.1	3,000	2.5	202.94

(注) 当社グループは、年次での業績管理を行っておりますので、2024年3月期の業績予想より第2四半期(累計)の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社グローバルワイズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,783,900株	2022年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期	995株	2022年3月期	918株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,782,974株	2022年3月期	14,782,982株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,354	31.1	4,198	276.6	4,466	233.7	3,007	183.5
2022年3月期	23,161	5.9	1,114	233.3	1,338	81.2	1,060	26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	203.44	—
2022年3月期	71.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,319	32,359	68.4	2,188.96
2022年3月期	40,220	30,013	74.6	2,030.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,359百万円 2022年3月期 30,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染予防対策や、ウィズコロナ下での各種政策の効果により、景気の持ち直しが見られました。しかしながら、国際情勢に起因する資源価格の高騰や供給面での制約による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、警察庁の集計(2023年4月発表)によると、2022年12月末時点でのパチンコホールの営業店舗数は7,665店(前年比90.6%)、遊技機設置台数はパチンコ機・パチスロ機ともに減少し、351万6,730台(前年比92.2%)と厳しい市場環境が続いております。しかし、1店舗当たりの設置台数は458.8台と7.8台増加しております。

全遊技機の稼動状況は、2023年1月～3月の期間平均で前年同期比105.9%に達しました。種別稼動状況につきましては、パチンコ機は前年同期比100.6%、パチスロ機は昨年6月よりパチスロ6.5号機、11月よりスマートパチスロの導入が順調に始まり、ファンから高い支持を得た遊技機の登場もあって、前年同期比117.8%と大幅に上昇しました(当社「DK-S I S」データ比較)。

スマート遊技機に対する市場の期待感が高く、2023年3月末時点でスマートパチスロは4機種導入され、パチスロ機全体におけるスマートパチスロの設置割合は8.2%(当社「DK-S I S」データより)と堅調に推移しております。4月からはスマートパチンコの導入も控えており、今後はパチンコ、パチスロ共にスマート遊技機に対応するための設備投資がさらに活発化する見込みです。

このような市場環境のもと、2021年11月24日に発表した中期経営計画の初年度におきましては、将来の市場環境の変化に対応するため、事業領域の再設定を重点施策として、以下の取組みを行いました。

情報システム事業におきましては、既存サービスのクラウド化の早期実現に向けて、クラウドサービス等のシステム開発を行うグローバルワイズ社を株式取得により子会社化しました。既存製品におきましては、スマート遊技機のデータ管理に最適なA Iホールコンピュータ「X(カイ)」へのシステムアップによる入替促進の提案、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」のサービスを開始しました。また、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスの提案や、同サービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店舗管理システム「C l a r i s L i n k」、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「M a r k e t - S I S」の普及促進活動を行いました。

制御システム事業におきましては、今後のスマートパチスロ事業参入に向けて、当社子会社であるアロフト社がパチスロの開発を行うライリィ社と株式譲渡契約を締結し、2023年4月より子会社化しました。また、既存のパチンコ機に加え、パチスロ機の開発体制の強化及び製造環境の再整備に取組み、パチスロ機1機種の製造を行いました。

サステナビリティへの取組みにおきましては、昨年12月にT C F D(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、当社ウェブサイトにてT C F D提言に沿った情報を開示しました。また、温室効果ガス排出量の削減に向けて、当社春日井事業所の屋上にソーラーパネルを設置し、再生可能エネルギーの導入を進めました。依存症への対応として、ギャンブル依存症チェックゲーム「チェッパチ」をリリースしました。今後も、持続可能な社会の実現と当社グループの成長に向けて、当社が特定した重要課題(マテリアリティ)の解決に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高318億24百万円(前年同期比30.5%増)、営業利益40億19百万円(同237.4%増)、経常利益42億60百万円(同211.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29億27百万円(同138.2%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度におきましては、パチンコホール経営企業の設備投資は、昨年11月からのスマートパチスロ導入、4月からのスマートパチンコ導入による活発な設備投資需要に対し、最大限に応えられるよう準備を進めてまいりました。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、電子部品等の調達難により販売台数を調整せざるを得ない製品はありましたが、A Iホールコンピュータ「X(カイ)」へのシステムアップや、スマート遊技機専用ユニットを含む当社カードユニット「V E G A S I A」、パチスロ機への需要が高いファン向け情報公開端末「B i G M O P R E M I U M」の販売台数が好調に推移した結果、前年同期を大幅に上回りました。『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移したほか、「C l a r i s L i n k」、「M a r k e t - S I S」、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は262億9百万円(前年同期比40.6%増)、セグメント利益54億90百万円(同152.8%増)となりました。

制御システム事業

当連結会計年度におきましては、前期に実施された新規機への入替が完了したことによる反動と、スマート遊技機の動向を探る動きが期初より続いたことにより、市場全体における遊技機販売台数は減少しました。しかし、昨年11月にスマートパチスロの導入が順調に始まり、また4月からはスマートパチンコの導入も控えており、今後の市場の活性化が期待されます。このような市場環境のもと、パチンコ機向けの表示ユニット及び制御ユニット販売は前年同期を下回りましたが、部品販売は好調に推移し、前年同期を上回りました。また、取引先遊技機メーカーの民事再生手続きによる債権に対する貸倒損失及び子会社の未回収の債権に対する貸倒損失を計上しました。

この結果、当事業の売上高は56億39百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益1億40百万円（同73.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	24,390	31,824	7,434	30.5%
情報システム事業	18,647	26,209	7,562	40.6%
制御システム事業	5,759	5,639	△120	△2.1%
営業利益	1,191	4,019	2,828	237.4%
経常利益	1,367	4,260	2,892	211.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,228	2,927	1,698	138.2%

(注) セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、今後利用計画のない遊休資産の減損計上や減価償却費計上などにより固定資産は減少しましたが、業績が好調に推移したことで営業債権が大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ68億8百万円増加の482億98百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、製品仕入の増加に伴う営業債務が増加しております。また、業績が好調に推移したことによる所得の増加に伴う未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億50百万円増加の148億98百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当の支払などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ22億58百万円増加の333億99百万円となりました。自己資本比率は69.2%（前連結会計年度末比5.9ポイント下落）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加の169億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、29億83百万円（前年同期は32億20百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として売上債権の増加19億64百万円や、棚卸資産の増加40億94百万円などがありましたが、収入として税金等調整前当期純利益41億37百万円、減価償却費15億89百万円、仕入債務の増加27億59百万円などがあったことによります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19億76百万円（前年同期は5億64百万円の支出）となりました。その主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や、既存製品に関連したバージョンアップ用ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出があったことによります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6億66百万円（前年同期は18億14百万円の支出）となりました。その主な内訳は、配当金の支払によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 2021年3月期	第49期 2022年3月期	第50期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	74.6	75.1	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	43.2	98.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	88.4	62.2	67.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	295.8	485.0	440.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 ※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、海外景気の減速、資源価格の高騰や供給面での制約による物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

パチンコ業界におきましては、昨年11月よりスマートパチスロの導入が順調に始まり、大手企業を中心に設備投資は回復傾向にあります。4月からはスマートパチンコの導入も控えており、今後はパチンコ、パチスロともにスマート遊技機に対応するための設備需要は活発化する見込みです。現時点では需要に比べ、電子部品等の調達難による製品供給不足は継続していますが、調達改善の兆しもあり、スマート遊技機の普及とともに設備市場は堅調に推移することが見込まれます。

このような環境のもと、2021年11月24日に発表した「中期経営計画2022～2024」の業績目標を上方修正しました。情報システム事業におきましては、グローバルワイズ社の子会社化により、既存サービスのクラウド化の早期実現を目指します。既存製品におきましては、今後もスマート遊技機導入による設備投資需要に対し、カードユニット「VEGASIA」を始めとする製品の拡販に努めます。制御システム事業におきましては、生産部門と統合し「AMS統括部(アミューズメント&サプライ)」として名称を一新します。アミューズメント部門ではスマート遊技機による遊技機市場の変革に迅速に対応するとともに、ライリィ社の孫会社化によりスマートパチスロ事業の早期参入を目指します。また、グループ会社との連携による企画開発力のさらなる強化を進めます。一方、サプライ部門ではグループ全体の量産製造を強化します。これらを統合することで、企画から製造まで一貫した強固な体制を構築してまいります。

以上の取組みにより、2024年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	当期実績 (2023年3月期)	次期(見通し) (2024年3月期)	前期比増減率
売上高	31,824	38,000	19.4%
営業利益	4,019	4,200	4.5%
経常利益	4,260	4,350	2.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,927	3,000	2.5%

なお、当社グループの事業は、パチンコホール経営企業の設備投資動向や、当社顧客である遊技機メーカーの販売計画動向に大きく左右されます。当社グループでは、遊技機市場動向を把握した中での需要予測や、取引先企業から最新情報の収集により、リスク回避に努めておりますが、期中を通じての期ずれを回避するため、事業計画を年次で管理する必要があり、第2四半期連結結果計期間の予想については開示しておりません。

※ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針とし、業績に応じた利益還元（特別配当）を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、いずれの決定機関も取締役会であります。

当期（2023年3月期）の配当金につきましては、当期業績が期初計画よりも増益となり、株主の皆さまへの利益還元を行うことと、当社が設立50周年を迎えられたことへの感謝の意を表すため、期末配当につきましては1株当たり30円増配の60円（内記念配当10円）とし、既の実施済みの中間配当（10円）と合わせて通期で1株当たり合計70円とさせていただきます。（※期初計画は中間配当10円、期末配当30円）

次期（2024年3月期）の配当金につきましては、足元の業績が堅調であることから、上記の方針を踏まえて中間配当を10円増配の20円、期末配当30円とし、通期で1株当たり合計50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,581,552	16,922,801
受取手形	452,374	455,546
電子記録債権	1,672,665	2,108,910
売掛金	2,496,344	4,290,074
契約資産	446,733	220,493
有価証券	—	500,066
商品及び製品	3,670,843	7,957,700
仕掛品	93,408	89,324
原材料及び貯蔵品	669,916	482,237
その他	683,570	884,363
貸倒引当金	△3,210	△284,780
流動資産合計	26,764,200	33,626,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,134,416	9,144,114
減価償却累計額	△5,756,221	△5,938,661
建物及び構築物(純額)	3,378,195	3,205,453
機械装置及び運搬具	595,408	612,901
減価償却累計額	△563,866	△569,626
機械装置及び運搬具(純額)	31,541	43,275
工具、器具及び備品	5,876,284	6,006,221
減価償却累計額	△5,250,697	△5,413,730
工具、器具及び備品(純額)	625,586	592,490
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	161,641	221,414
有形固定資産合計	8,359,082	8,224,751
無形固定資産		
ソフトウェア	2,318,108	2,044,262
のれん	—	812,206
その他	33,547	33,045
無形固定資産合計	2,351,655	2,889,514
投資その他の資産		
投資有価証券	795,466	286,870
繰延税金資産	679,116	615,976
投資不動産	1,200,063	1,201,055
減価償却累計額	△318,814	△335,976
投資不動産(純額)	881,248	865,079
会員権	251,075	229,051
敷金及び保証金	429,633	451,043
その他	1,132,459	1,315,242
貸倒引当金	△154,032	△205,485
投資その他の資産合計	4,014,967	3,557,777
固定資産合計	14,725,705	14,672,042
資産合計	41,489,905	48,298,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,594,482	4,193,557
電子記録債務	2,588,490	3,765,603
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	857,739	1,433,003
未払費用	757,565	844,013
未払法人税等	32,678	1,203,429
契約負債	120,864	90,369
製品保証引当金	61,368	40,325
役員賞与引当金	64,240	75,050
その他	341,959	320,662
流動負債合計	9,419,388	13,966,016
固定負債		
役員退職慰労引当金	433,496	453,473
退職給付に係る負債	228,631	232,626
その他	266,675	246,785
固定負債合計	928,803	932,886
負債合計	10,348,192	14,898,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,662,225	31,924,756
自己株式	△1,692	△1,897
株主資本合計	31,014,540	33,276,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,680	16,872
退職給付に係る調整累計額	114,491	106,139
その他の包括利益累計額合計	127,171	123,011
純資産合計	31,141,712	33,399,879
負債純資産合計	41,489,905	48,298,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,390,050	31,824,323
売上原価	14,246,736	17,316,914
売上総利益	10,143,314	14,507,409
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,957,114	2,007,602
役員退職慰労引当金繰入額	28,652	23,177
役員賞与引当金繰入額	64,240	76,245
貸倒引当金繰入額	9,063	315,257
製品保証引当金繰入額	68,495	—
減価償却費	975,493	942,557
退職給付費用	172,907	161,540
その他	5,676,145	6,961,517
販売費及び一般管理費合計	8,952,112	10,487,897
営業利益	1,191,202	4,019,511
営業外収益		
受取利息	29,942	14,985
受取配当金	7,581	7,568
不動産賃貸料	90,007	86,651
雇用調整助成金	61,575	125,024
その他	46,582	66,473
営業外収益合計	235,689	300,703
営業外費用		
支払利息	6,893	6,566
不動産賃貸費用	48,209	48,213
その他	4,236	5,213
営業外費用合計	59,339	59,994
経常利益	1,367,552	4,260,220
特別利益		
固定資産売却益	9	2,723
投資有価証券売却益	—	3,375
特別利益合計	9	6,098
特別損失		
固定資産除却損	1,519	31,301
減損損失	67,047	65,802
投資有価証券売却損	2,200	—
会員権評価損	—	23,590
賃貸借契約解約損	—	7,851
特別損失合計	70,767	128,546
税金等調整前当期純利益	1,296,794	4,137,773
法人税、住民税及び事業税	32,596	1,145,510
法人税等調整額	35,234	64,497
法人税等合計	67,831	1,210,007
当期純利益	1,228,963	2,927,765
親会社株主に帰属する当期純利益	1,228,963	2,927,765

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,228,963	2,927,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,844	4,191
退職給付に係る調整額	351	△8,351
その他の包括利益合計	△2,492	△4,160
包括利益	1,226,470	2,923,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,226,470	2,923,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	29,180,239	△1,692	30,532,554
会計方針の変更による 累積的影響額			66,086		66,086
会計方針の変更を反映し た当期首残高	674,000	680,008	29,246,325	△1,692	30,598,641
当期変動額					
剰余金の配当			△813,064		△813,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,228,963		1,228,963
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	415,899	—	415,899
当期末残高	674,000	680,008	29,662,225	△1,692	31,014,540

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,525	114,139	129,664	30,662,219
会計方針の変更による 累積的影響額				66,086
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,525	114,139	129,664	30,728,305
当期変動額				
剰余金の配当				△813,064
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,228,963
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,844	351	△2,492	△2,492
当期変動額合計	△2,844	351	△2,492	413,406
当期末残高	12,680	114,491	127,171	31,141,712

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	29,662,225	△1,692	31,014,540
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	674,000	680,008	29,662,225	△1,692	31,014,540
当期変動額					
剰余金の配当			△665,234		△665,234
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,927,765		2,927,765
自己株式の取得				△204	△204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,262,531	△204	2,262,326
当期末残高	674,000	680,008	31,924,756	△1,897	33,276,867

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,680	114,491	127,171	31,141,712
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,680	114,491	127,171	31,141,712
当期変動額				
剰余金の配当				△665,234
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,927,765
自己株式の取得				△204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,191	△8,351	△4,160	△4,160
当期変動額合計	4,191	△8,351	△4,160	2,258,166
当期末残高	16,872	106,139	123,011	33,399,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296,794	4,137,773
減価償却費	1,762,470	1,589,375
減損損失	67,047	65,802
のれん償却額	—	20,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,554	305,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,652	19,977
受取利息及び受取配当金	△37,524	△22,554
支払利息	6,893	6,566
その他の営業外損益 (△は益)	△41,798	△38,437
固定資産除却損	1,519	31,301
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△2,723
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,200	△3,375
会員権評価損	—	23,590
売上債権の増減額 (△は増加)	△878,247	△1,964,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△228,746	△4,094,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	936,304	2,759,157
その他の資産の増減額 (△は増加)	78,283	△230,290
その他の負債の増減額 (△は減少)	65,609	409,318
その他	18,676	△26,417
小計	3,082,681	2,986,022
利息及び配当金の受取額	37,528	22,554
利息の支払額	△6,639	△6,768
法人税等の支払額	△44,934	△33,046
法人税等の還付額	151,730	14,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220,365	2,983,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54,000	—
有形固定資産の取得による支出	△170,773	△267,886
無形固定資産の取得による支出	△770,553	△775,271
有形固定資産の売却による収入	92	4,674
投資有価証券の売却による収入	16,700	22,275
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,030	11,845
敷金及び保証金の差入による支出	△948	△4,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△894,769
その他	△86,280	△72,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,732	△1,976,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	—	△204
配当金の支払額	△813,355	△665,380
その他	△697	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,814,052	△666,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841,580	341,248
現金及び現金同等物の期首残高	15,739,971	16,581,552
現金及び現金同等物の期末残高	16,581,552	16,922,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社
株式会社グローバルワイズ

株式会社グローバルワイズは2022年12月20日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 情報システム事業部

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

② 制御システム事業部

制御システム事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移行するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

3 ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グローバルワイズ

事業の内容 クラウドサービス等のシステム開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年11月24日に開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」に記載のとおり、パチンコホール経営支援サービスの業界唯一のプラットフォームを構築するためにクラウドの活用を推進しており、クラウドの活用により既存サービスを拡充し、安定収益の増加と事業規模の拡大を実現します。

株式会社グローバルワイズはクラウド構築からシステム開発、システム運用保守までをワンストップで実現する会社であり、当社の既存サービスのクラウド化に向けて高いシナジー効果が期待されます。また、株式会社グローバルワイズのノウハウを活用することで当社グループが中長期にわたる持続的な成長とさらなる企業価値向上が実現できると判断し、株式を取得しました。

③ 企業結合日

2022年12月20日（株式取得日）

2022年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

98.3%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	191百万円
取得原価		191百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 32百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

833百万円

② 発生原因

株式会社グローバルワイズの当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,647,533	5,742,517	24,390,050	—	24,390,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,434	17,434	△17,434	—
計	18,647,533	5,759,951	24,407,484	△17,434	24,390,050
セグメント利益	2,171,723	537,665	2,709,388	△1,518,186	1,191,202
セグメント資産	14,687,694	4,852,570	19,540,265	21,949,639	41,489,905
その他の項目					
減価償却費	1,463,982	126,384	1,590,366	154,949	1,745,316
減損損失	63,007	4,040	67,047	—	67,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	807,590	37,679	845,269	28,895	874,164

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,518,186千円には、セグメント間取引消去6,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,524,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額21,949,639千円には、セグメント間取引消去8,218千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,941,421千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,895千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,209,586	5,614,737	31,824,323	—	31,824,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,848	24,848	△24,848	—
計	26,209,586	5,639,585	31,849,172	△24,848	31,824,323
セグメント利益	5,490,431	140,746	5,631,178	△1,611,667	4,019,511
セグメント資産	21,866,123	4,344,419	26,210,543	22,088,238	48,298,781
その他の項目					
減価償却費	1,314,697	122,109	1,436,806	134,368	1,571,175
のれんの償却額	20,825	—	20,825	—	20,825
減損損失	—	65,802	65,802	—	65,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,168,229	38,581	1,206,810	47,238	1,254,049

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,611,667千円には、セグメント間取引消去4,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,615,684千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,088,238千円には、セグメント間取引消去872千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,087,366千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,238千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、63,007千円であります。

「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、4,040千円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、65,802千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	情報システム事業	制御システム事業	全社・消去	合計
当期償却額	20,825	—	—	20,825
当期末残高	812,206	—	—	812,206

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,106.59円	2,259.36円
1株当たり当期純利益金額	83.13円	198.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,228,963	2,927,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,228,963	2,927,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,782	14,782

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,141,712	33,399,879
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,141,712	33,399,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,782	14,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。